令和３年度

# ひたちなか市水道事業会計
# 決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 ２ １ 号
令 和 ４ 年 ８ 月 ４ 日

ひたちなか市長　大谷　明　殿

ひたちなか市監査委員　山村　均

ひたちなか市監査委員　薄井　宏安

令和３年度ひたちなか市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された令和３年度ひたちなか市水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

# 目　次

Ⅰ　審査の対象……1
Ⅱ　審査の期間……1
Ⅲ　審査の方法……1
Ⅳ　審査の結果……1
決算の概要……2
　１　事業の概要……2
　２　予算の執行状況［決算報告書(消費税込み)］……3
　３　事業経営［損益計算書(消費税抜き)］……5
　４　財政状態［貸借対照表(消費税抜き)］……9
　５　資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］……13
Ⅴ　むすび……14
決算資料……17
　対前年度比較損益計算書……18
　対前年度比較貸借対照表……20
　年度別比較財務分析表……22

**共通事項**

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
　「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
　「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
　「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
　「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
　「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

# 令和３年度ひたちなか市水道事業会計決算審査意見

## Ⅰ　審査の対象

令和３年度ひたちなか市水道事業会計決算

## Ⅱ　審査の期間

令和４年６月７日（火）から令和４年７月２９日（金）まで

## Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第９項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等について，証書類その他の会計書類等と照合し，同法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

## Ⅳ　審査の結果

審査に付された令和３年度ひたちなか市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，その計数は正確であり，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また，予算の執行は全体を通しておおむね適切に執行されており，公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉を増進することに留意して運営が行われているものと認められた。

## 決算の概要

### １ 事業の概要

令和３年度（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

| 区分＼年度 | | | 令和３年度（A） | 令和２年度（B） | 対前年度（A）－（B） | 比較（A）／（B） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政区域内人口 | | （人） | 155,114 | 154,057 | 1,057 | 100.7% |
| 給水区域内人口 | | （人） | 155,114 | 154,057 | 1,057 | 100.7% |
| 給水人口 | | （人） | 151,642 | 150,467 | 1,175 | 100.8% |
| 水道普及率 | | （%） | 97.8 | 97.7 | 0.1ポイント | |
| 給水件数 | | （件） | 71,569 | 71,102 | 467 | 100.7% |
| 給水量 | 年間 | （㎥） | 18,166,698 | 18,339,226 | △ 172,528 | 99.1% |
| | 月平均 | （㎥） | 1,513,892 | 1,528,269 | △ 14,377 | 99.1% |
| | 日平均 | （㎥） | 49,772 | 50,244 | △ 472 | 99.1% |
| 有収水量 | 年間 | （㎥） | 16,365,854 | 16,348,832 | 17,022 | 100.1% |
| | 月平均 | （㎥） | 1,363,821 | 1,362,403 | 1,418 | 100.1% |
| | 日平均 | （㎥） | 44,838 | 44,791 | 47 | 100.1% |
| １日最大給水量 | | （㎥） | 54,263 | 54,782 | △ 519 | 99.1% |
| 施設公称能力 | | （㎥） | 59,249 | 59,249 | 0 | 100.0% |
| 最大稼働率 | | （%） | 91.6 | 92.5 | △ 0.9ポイント | |
| 施設利用率 | | （%） | 84.0 | 84.8 | △ 0.8ポイント | |
| 負荷率 | | （%） | 91.7 | 91.7 | 0.0ポイント | |
| 有収率 | | （%） | 90.1 | 89.1 | 1.0ポイント | |
| １人１日平均給水量 | | （ℓ） | 328 | 334 | △ 6 | 98.2% |
| １人１日最大給水量 | | （ℓ） | 358 | 364 | △ 6 | 98.4% |
| １人１日平均有収水量 | | （ℓ） | 296 | 298 | △ 2 | 99.3% |

（注）行政区域内人口は，令和４年３月３１日時点のひたちなか市常住人口と一致する。

水道普及率 ＝ 給　水　人　口 ÷ 給水区域内人口

最大稼働率 ＝ １日最大給水量 ÷ 施設公称能力

施設利用率 ＝ 給水量（日平均）÷ 施設公称能力

負　荷　率 ＝ 給水量（日平均）÷ １日最大給水量

有　収　率 ＝ 有収水量（年間）÷ 給水量（年間）

１人１日平均給水量 ＝ 給水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000

１人１日最大給水量 ＝ １日最大給水量 ÷ 給水人口 × 1,000

１人１日平均有収水量 ＝ 有収水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000

当年度の業務実績をみると，令和４年３月３１日現在の給水人口は 151,642 人で，給水区域内人口 155,114 人に対する水道普及率は 97.8%となり，給水件数は 71,569 件となっている。

また，年間給水量は 18,166,698 ㎥で，その内，有収水量は 16,365,854 ㎥となっており，有収率は 90.1%であり，前年度より 1.0 ポイント上昇している。

施設公称能力は 59,249 ㎥であり，前年度と同数値となっている。

## ２ 予算の執行状況［決算報告書（消費税込み）］

### （１）収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円，％）

| 区分 | 予算額<br>（A） | 決算額<br>（B） | 比較<br>（B）－（A） | 収入率<br>（B）／（A） |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 3,537,711,000 | 3,544,778,509 | 7,067,509 | 100.2 |
| 営業外収益 | 406,659,000 | 468,644,497 | 61,985,497 | 115.2 |
| 特別利益 | 1,000 | 709,141 | 708,141 | 70,914.1 |
| 合計 | 3,944,371,000 | 4,014,132,147 | 69,761,147 | 101.8 |

収益的収入の決算額は 4,014,132 千円で，予算額 3,944,371 千円に対する収入率は101.8％である。

営業収益の主なものは，給水収益（水道料金）3,321,282 千円である。

営業外収益の主なものは，長期前受金戻入 218,775 千円，消費税及び地方消費税還付金210,617 千円である。

特別利益の内訳は，貸倒引当金戻入益 709 千円である。

【収益的支出】

（単位：円，％）

| 区分 | 予算額<br>（A） | 決算額<br>（B） | 不用額<br>（A）－（B） | 執行率<br>（B）／（A） |
|---|---|---|---|---|
| 営業費用 | 3,345,461,000 | 3,122,926,932 | 222,534,068 | 93.3 |
| 営業外費用 | 236,614,000 | 202,779,843 | 33,834,157 | 85.7 |
| 特別損失 | 1,731,000 | 294,870 | 1,436,130 | 17.0 |
| 予備費 | 30,000,000 | 0 | 30,000,000 | － |
| 合計 | 3,613,806,000 | 3,326,001,645 | 287,804,355 | 92.0 |

収益的支出の決算額は3,326,001 千円で，予算額3,613,806 千円に対する執行率は92.0％である。

営業費用の主なものは，減価償却費 924,143 千円，その他物件費 858,784 千円，受水費413,414 千円である。

営業外費用の内訳は，企業債の支払利息 202,773 千円（地方公共団体金融機構資金138,997 千円，財政融資資金 63,776 千円）と水道料金更正に伴う還付加算金 6 千円である。

特別損失の内訳は，臨時損失である東日本大震災に係る脱水汚泥放射性物質検査手数料187 千円と水道料金の調定更正減（過年度）による過年度損益修正損 107 千円である。

## （２）資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

（単位：円，％）

| 区分 | 予算額<br>（A） | 決算額<br>（B） | 比較<br>（B）－（A） | 収入率<br>（B）／（A） |
|---|---|---|---|---|
| 企業債 | 3,832,500,000 | 3,832,500,000 | 0 | 100.0 |
| 他会計負担金 | 8,416,172 | 8,416,942 | 770 | 100.0 |
| 工事分担金 | 146,382,000 | 143,171,200 | △ 3,210,800 | 97.8 |
| 固定資産売却代金 | 772,000 | 772,324 | 324 | 100.0 |
| 国庫支出金 | 6,233,000 | 5,434,000 | △ 799,000 | 87.2 |
| 合計 | 3,994,303,172 | 3,990,294,466 | △ 4,008,706 | 99.9 |

資本的収入の決算額は3,990,294千円で，予算額3,994,303千円に対する収入率は99.9％である。

企業債は，主に上坪浄水場更新事業，配水管布設及び布設替工事等，導水管更新事業工事費に充てるための地方公共団体金融機構からの借入である。

他会計負担金は，消火栓設置工事に伴う一般会計からの負担金である。

工事分担金は，主に土地区画整理事業等の配水管移設補償に伴う配水管布設工事等の分担金である。

固定資産売却代金は，西十三奉行地内配水管払下げによる売却代金である。

国庫支出金は，水道管路耐震化等推進事業に係る国庫補助金である。

【資本的支出】

（単位：円，％）

| 区分 | 予算額<br>（A） | 決算額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 執行率<br>(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| 建設改良費 | 6,013,274,380 | 5,513,285,149 | 68,731,000 | 431,258,231 | 91.7 |
| 企業債償還金 | 760,276,000 | 760,274,823 | 0 | 1,177 | 100.0 |
| 国庫補助金返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 予備費 | 30,000,000 | 0 | 0 | 30,000,000 | － |
| 合計 | 6,803,550,380 | 6,273,559,972 | 68,731,000 | 461,259,408 | 92.2 |

資本的支出の決算額は6,273,559千円で，予算額6,803,550千円に対する執行率は92.2％である。

建設改良費の主なものは，浄水施設費4,772,032千円，配水管布設費551,475千円である。

また，今年度は翌年度繰越額68,731千円が発生した。これは，地方公営企業法第２６条第１項の規定に基づく配水管布設事業の繰越によるものである。

企業債償還金（元金）の内訳は，財政融資資金342,973千円，地方公共団体金融機構資金417,301千円である。

なお，資本的収支の不足額2,283,265千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】

（単位：円）

| 区分 | 収入<br>（A） | 支出<br>（B） | 不足額<br>（B）－（A） | 補てん財源 |
|---|---|---|---|---|
| 決算額 | 3,990,294,466 | 6,273,559,972 | 2,283,265,506 | 過年度分損益勘定留保資金<br>34,590,220<br>当年度分損益勘定留保資金<br>1,664,488,724<br>当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額<br>428,117,161<br>建設改良積立金<br>156,069,401<br>合計　2,283,265,506 |

## ３ 事業経営［損益計算書（消費税抜き）］

### （１）収益

収益は次表のとおりである。

（単位：円，％）

| 区分＼年度 | 令和３年度 | | 令和２年度 | | 対前年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（A） | 構成比 | 決算額（B） | 構成比 | （A）－（B） | (A)/(B) |
| 営業収益 | 3,225,916,426 | 92.6 | 3,197,558,913 | 94.0 | 28,357,513 | 100.9 |
| 給水収益 | 3,019,450,250 | 86.7 | 3,007,150,389 | 88.4 | 12,299,861 | 100.4 |
| 受託工事収益 | 17,246,880 | 0.5 | 17,518,960 | 0.5 | △ 272,080 | 98.4 |
| その他営業収益 | 189,219,296 | 5.4 | 172,889,564 | 5.1 | 16,329,732 | 109.4 |
| 営業外収益 | 257,914,537 | 7.4 | 205,472,047 | 6.0 | 52,442,490 | 125.5 |
| 受取利息及び配当金 | 647,716 | 0.0 | 359,750 | 0.0 | 287,966 | 180.0 |
| 補助金 | 3,668,572 | 0.1 | 2,570,000 | 0.1 | 1,098,572 | 142.7 |
| 長期前受金戻入 | 218,775,225 | 6.3 | 157,801,749 | 4.6 | 60,973,476 | 138.6 |
| 雑収益 | 34,823,024 | 1.0 | 44,740,548 | 1.3 | △ 9,917,524 | 77.8 |
| 特別利益 | 709,141 | 0.0 | 220,071 | 0.0 | 489,070 | 322.2 |
| 貸倒引当金戻入益 | 709,141 | 0.0 | 220,071 | 0.0 | 489,070 | 322.2 |
| 合計 | 3,484,540,104 | 100.0 | 3,403,251,031 | 100.0 | 81,289,073 | 102.4 |

収益合計は3,484,540千円で，前年度より81,289千円（2.4％）増加している。

ア 営業収益

営業収益は，前年度より28,357千円（0.9％）増加している。これは，下水道事業及び土地区画整理事業による受託工事収益が 272 千円(1.6％)減少したものの，給水収益が12,299千円，加入金等のその他営業収益が16,329千円(9.4％)増加したことによるもので

ある。

イ 営業外収益

営業外収益は，前年度より 52,442 千円（25.5%）増加している。これは，雑収益が 9,917 千円（22.2%）減少したものの，主に長期前受金戻入が 60,973 千円（38.6%），補助金が 1,098 千円（42.7%）増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は，前年度より 489 千円（222.2%）増加している。これは，不納欠損処分に係る貸倒引当金戻入益が増加したことによるものである。

**（２）費用**

費用は次表のとおりである。

（単位：円，%）

| 区分＼年度 | 令和３年度 | | 令和２年度 | | 対前年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（A） | 構成比 | 決算額（B） | 構成比 | （A）－（B） | (A)/(B) |
| 営業費用 | 3,021,330,656 | 93.6 | 2,455,413,437 | 92.4 | 565,917,219 | 123.0 |
| 原水費 | 744,924,565 | 23.1 | 718,907,050 | 27.1 | 26,017,515 | 103.6 |
| 浄水費 | 67,515,978 | 2.1 | 86,237,131 | 3.2 | △ 18,721,153 | 78.3 |
| 配水費 | 149,385,768 | 4.6 | 125,383,194 | 4.7 | 24,002,574 | 119.1 |
| 給水費 | 107,407,541 | 3.3 | 105,555,189 | 4.0 | 1,852,352 | 101.8 |
| 業務費 | 161,597,268 | 5.0 | 167,331,501 | 6.3 | △ 5,734,233 | 96.6 |
| 総係費 | 109,412,619 | 3.4 | 123,128,385 | 4.6 | △ 13,715,766 | 88.9 |
| 受託工事費 | 14,838,000 | 0.5 | 15,447,800 | 0.6 | △ 609,800 | 96.1 |
| 減価償却費 | 924,143,331 | 28.6 | 947,169,220 | 35.6 | △ 23,025,889 | 97.6 |
| 資産減耗費 | 742,105,586 | 23.0 | 166,253,967 | 6.3 | 575,851,619 | 446.4 |
| 営業外費用 | 206,390,813 | 6.4 | 201,250,630 | 7.6 | 5,140,183 | 102.6 |
| 支払利息 | 202,773,335 | 6.3 | 198,744,011 | 7.5 | 4,029,324 | 102.0 |
| 雑支出 | 3,617,478 | 0.1 | 2,506,619 | 0.1 | 1,110,859 | 144.3 |
| 特別損失 | 268,650 | 0.0 | 319,945 | 0.0 | △ 51,295 | 84.0 |
| 臨時損失 | 170,000 | 0.0 | 170,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 過年度損益修正損 | 98,650 | 0.0 | 149,945 | 0.0 | △ 51,295 | 65.8 |
| 合計 | 3,227,990,119 | 100.0 | 2,656,984,012 | 100.0 | 571,006,107 | 121.5 |

費用合計は，3,227,990 千円で，前年度より 571,006 千円（21.5%）増加している。

ア 営業費用

営業費用は，前年度より 565,917 千円（23.0%）増加している。これは，主に減価償却費が 23,025 千円（2.4%），浄水費が 18,721 千円（21.3%）減少したものの，上坪浄水場更新事業等に伴う旧施設の用途廃止により資産減耗費が 575,851 千円（346.4%）増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は，前年度より 5,140 千円（2.6%）増加している。これは，主に企業債に係る支払利息が 4,029 千円（2.0%）増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は，前年度より 51 千円（16.0%）減少している。これは，過年度損益修正損の減によるものである。

臨時損失の内訳は，脱水汚泥放射性物質検査の手数料 170 千円である。

過年度損益修正損の内訳は，水道料金の調定更正増（過年度分）98 千円である。

## （３）経営成績

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，%）

| 区分＼年度 | | 令和３年度（A） | 令和２年度（B） | 対前年度（A）－（B） | 比較（A）／（B） |
|---|---|---|---|---|---|
| 総収益 | a | 3,484,540,104 | 3,403,251,031 | 81,289,073 | 102.4 |
| 総費用 | b | 3,227,990,119 | 2,656,984,012 | 571,006,107 | 121.5 |
| 差引損益 | a-b | 256,549,985 | 746,267,019 | △ 489,717,034 | |
| 総収支比率 | a/b | 107.9 | 128.1 | △ 20.2ポイント | |

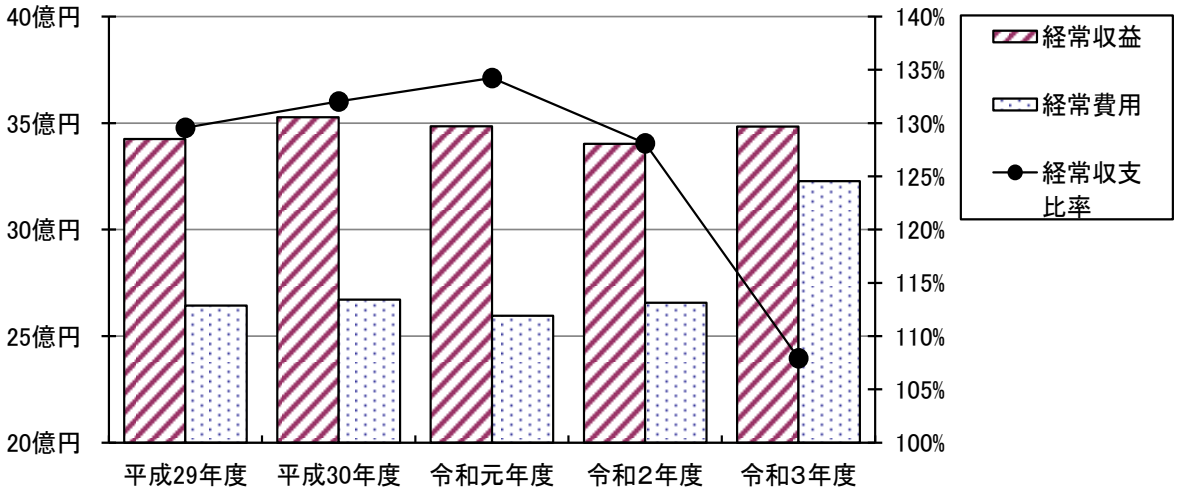
損益収支の状況は，総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）が 3,484,540 千円，総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）が 3,227,990 千円で，差し引き 256,549 千円の純利益が生じ，総収益と総費用を対比した総収支比率は 107.9%であり，前年度に比べ 20.2 ポイント下降している。

なお，前年度繰越利益剰余金 420,530 千円に，当年度純利益 256,549 千円，建設改良積立金 156,069 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 833,149 千円である。この未処分利益剰余金については，自己資本金へ 374,844 千円を組み入れ，残りの 458,305 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

経常収支の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

| 区分＼年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収益　a | 3,425,461,540 | 3,526,732,915 | 3,484,537,966 | 3,403,030,960 | 3,483,830,963 |
| 経常費用　b | 2,643,620,801 | 2,670,967,037 | 2,595,763,534 | 2,656,664,067 | 3,227,721,469 |
| 経常損益　a-b | 781,840,739 | 855,765,878 | 888,774,432 | 746,366,893 | 256,109,494 |
| 経常収支比率　a/b | 129.6 | 132.0 | 134.2 | 128.1 | 107.9 |




経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経常収支比率は107.9％で，前年度に比べ20.2ポイント下降している。

## （４）供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

（単位：円／$m^3$）

| 区分＼年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 供給単価　a | 185.18 | 185.57 | 185.53 | 183.94 | 184.50 |
| 給水原価　b | 151.21 | 150.92 | 147.85 | 151.90 | 182.95 |
| 比較　a-b | 33.97 | 34.65 | 37.68 | 32.04 | 1.55 |

（注）供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入}
÷年間有収水量

供給単価は184円50銭で，前年度より0円56銭（0.3％）上昇している。給水原価は182円95銭で，前年度より31円5銭（20.4％）上昇している。その結果，供給単価から給水原価を差し引いた額は，前年度の32円4銭の黒字から1円55銭の黒字となった。

これは，供給単価は，年間有収水量及び給水収益が増加したことにより上昇し，給水原価は，上坪浄水場更新事業の完了に伴い経常費用が大幅に増加したことにより上昇し，黒字分が減少したものである。

## ４ 財政状態［貸借対照表（消費税抜き）］

### （１）資産

令和４年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

| 区分＼年度 | 令和３年度 | | 令和２年度 | | 対前年度 | 比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額（A） | 構成比 | 金額（B） | 構成比 | （A）－（B） | (A)/(B) |
| 固定資産 | 34,772,384,604 | 87.2 | 31,349,494,905 | 86.0 | 3,422,889,699 | 110.9 |
| 有形固定資産 | 34,771,169,704 | 87.2 | 31,348,280,005 | 86.0 | 3,422,889,699 | 110.9 |
| 土地 | 904,988,951 | 2.3 | 904,988,951 | 2.5 | 0 | 100.0 |
| 建物 | 1,620,225,294 | 4.1 | 576,463,504 | 1.6 | 1,043,761,790 | 281.1 |
| 構築物 | 24,236,018,984 | 60.8 | 20,513,663,718 | 56.3 | 3,722,355,266 | 118.1 |
| 機械及び装置 | 7,932,496,750 | 19.9 | 1,728,152,674 | 4.7 | 6,204,344,076 | 459.0 |
| 車両運搬具 | 2,660,776 | 0.0 | 3,059,953 | 0.0 | △ 399,177 | 87.0 |
| 工具器具及び備品 | 12,787,091 | 0.0 | 5,855,022 | 0.0 | 6,932,069 | 218.4 |
| 建設仮勘定 | 61,991,858 | 0.2 | 7,616,096,183 | 20.9 | △ 7,554,104,325 | 0.8 |
| 無形固定資産 | 1,214,900 | 0.0 | 1,214,900 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 電話加入権 | 1,214,900 | 0.0 | 1,214,900 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 流動資産 | 5,097,057,510 | 12.8 | 5,105,887,851 | 14.0 | △ 8,830,341 | 99.8 |
| 現金･預金 | 4,369,657,656 | 11.0 | 4,165,914,849 | 11.4 | 203,742,807 | 104.9 |
| 未収金 | 261,856,315 | 0.7 | 263,468,615 | 0.7 | △ 1,612,300 | 99.4 |
| 未収金 | 263,406,354 | | 265,480,694 | | △ 2,074,340 | 99.2 |
| 貸倒引当金 | △ 1,550,039 | | △ 2,012,079 | | 462,040 | 77.0 |
| 貯蔵品 | 44,395,887 | 0.1 | 46,655,220 | 0.1 | △ 2,259,333 | 95.2 |
| 短期貸付金 | 400,000,000 | 1.0 | 500,000,000 | 1.4 | △ 100,000,000 | 80.0 |
| 前払金 | 17,647,652 | 0.0 | 126,349,167 | 0.3 | △ 108,701,515 | 14.0 |
| その他流動資産 | 3,500,000 | 0.0 | 3,500,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 合計 | 39,869,442,114 | 100.0 | 36,455,382,756 | 100.0 | 3,414,059,358 | 109.4 |

資産合計は 39,869,442 千円で，前年度より 3,414,059 千円（9.4％）増加している。

ア 固定資産

固定資産は，前年度より 3,422,889 千円（10.9％）増加している。これは，車両運搬具が 399 千円（13.0％），建設仮勘定が 7,554,104 千円（99.2％）減少したものの，主に構築物（配水及び給水施設）が 3,722,355 千円（18.1％），建物が 1,043,761 千円（181.1％），機械及び装置が 6,204,344 千円（359.0％）増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，前年度より 8,830 千円（0.2％）減少している。これは，現金･預金が 203,742 千円（4.9％）増加したものの，主に前払金が 108,701 千円（86.0％），下水道事業への一時貸付金である短期貸付金が 100,000 千円（20.0％）減少したことによるものである。

(ｱ) 未収金

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

| 内容 | 金額 |
|---|---|
| 営業未収金 | 52,679,611 |
| 給水収益(水道料金) 8,436件 | 47,073,403 |
| 令和２年度簡易専用水道等委任事務経費 | 668,088 |
| 消火栓修繕(馬渡地内)外1件 | 1,532,360 |
| 消火栓修繕(東大島3丁目地内)外3件 | 3,405,760 |
| 営業外未収金 | 210,617,259 |
| 消費税及び地方消費税還付予定額(確定申告額) | 210,617,259 |
| その他未収金 | 109,484 |
| 行政財産使用に係る使用料(令和3年度分)飲料水等自動販売機 | 103,936 |
| 回線の利用休止に伴う電話料金返還金 | 168 |
| 3月分複写機使用料 | 5,380 |
| 貸倒引当金 | △ 1,550,039 |
| 合計 | 261,856,315 |

(ｲ) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

| 内容 | 金額 |
|---|---|
| 材　料（ＡＲＣジョイントΦ50　外） | 17,148,564 |
| 量水器（Φ13　外） | 25,689,030 |
| 薬　品（ポリ塩化アルミニウム 外） | 1,558,293 |
| 合計 | 44,395,887 |

## （２）負債・資本

令和４年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

| 区分＼年度 | 令和３年度 金額（A） | 令和３年度 構成比 | 令和２年度 金額（B） | 令和２年度 構成比 | 対前年度 （A）－（B） | 比較 (A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 負債 | 26,147,276,954 | 65.6 | 22,989,767,581 | 63.1 | 3,157,509,373 | 113.7 |
| 固定負債 | 21,100,887,950 | 52.9 | 18,015,329,479 | 49.4 | 3,085,558,471 | 117.1 |
| 企業債 | 20,975,934,950 | 52.6 | 17,850,140,479 | 49.0 | 3,125,794,471 | 117.5 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 20,975,934,950 | 52.6 | 17,850,140,479 | 49.0 | 3,125,794,471 | 117.5 |
| 引当金 | 124,953,000 | 0.3 | 165,189,000 | 0.5 | △ 40,236,000 | 75.6 |
| 修繕引当金 | 124,953,000 | 0.3 | 165,189,000 | 0.5 | △ 40,236,000 | 75.6 |
| 流動負債 | 1,053,355,810 | 2.6 | 923,966,598 | 2.5 | 129,389,212 | 114.0 |
| 企業債 | 706,705,529 | 1.8 | 760,274,823 | 2.1 | △ 53,569,294 | 93.0 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 706,705,529 | 1.8 | 760,274,823 | 2.1 | △ 53,569,294 | 93.0 |
| 未払金 | 268,139,854 | 0.7 | 106,735,311 | 0.3 | 161,404,543 | 251.2 |
| 未払費用 | 1,501,308 | 0.0 | 900,053 | 0.0 | 601,255 | 166.8 |
| 引当金 | 68,604,794 | 0.2 | 34,763,105 | 0.1 | 33,841,689 | 197.3 |
| 賞与引当金 | 26,759,794 | 0.1 | 28,158,105 | 0.1 | △ 1,398,311 | 95.0 |
| 修繕引当金 | 41,845,000 | 0.1 | 6,605,000 | 0.0 | 35,240,000 | 633.5 |
| その他流動負債 | 8,404,325 | 0.0 | 21,293,306 | 0.1 | △ 12,888,981 | 39.5 |
| 繰延収益 | 3,993,033,194 | 10.0 | 4,050,471,504 | 11.1 | △ 57,438,310 | 98.6 |
| 長期前受金 | 5,158,865,466 | 12.9 | 5,082,908,093 | 13.9 | 75,957,373 | 101.5 |
| 長期前受金 | 5,153,925,466 | 12.9 | 4,976,913,343 | 13.7 | 177,012,123 | 103.6 |
| 建設仮勘定長期前受金 | 4,940,000 | 0.0 | 105,994,750 | 0.3 | △ 101,054,750 | 4.7 |
| 収益化累計額 | △ 1,165,832,272 | △ 2.9 | △ 1,032,436,589 | △ 2.8 | △ 133,395,683 | 112.9 |
| 資本 | 13,722,165,160 | 34.4 | 13,465,615,175 | 36.9 | 256,549,985 | 101.9 |
| 資本金 | 8,705,139,065 | 21.8 | 8,547,337,316 | 23.4 | 157,801,749 | 101.8 |
| 自己資本金 | 8,705,139,065 | 21.8 | 8,547,337,316 | 23.4 | 157,801,749 | 101.8 |
| 固有資本金 | 65,818,549 | 0.2 | 65,818,549 | 0.2 | 0 | 100.0 |
| 繰入資本金 | 1,419,911,000 | 3.6 | 1,419,911,000 | 3.9 | 0 | 100.0 |
| 組入資本金 | 7,219,409,516 | 18.1 | 7,061,607,767 | 19.4 | 157,801,749 | 102.2 |
| 剰余金 | 5,017,026,095 | 12.6 | 4,918,277,859 | 13.5 | 98,748,236 | 102.0 |
| 資本剰余金 | 12,565,981 | 0.0 | 12,565,981 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 工事分担金 | 12,565,981 | 0.0 | 12,565,981 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 利益剰余金 | 5,004,460,114 | 12.6 | 4,905,711,878 | 13.5 | 98,748,236 | 102.0 |
| 減債積立金 | 1,427,379,809 | 3.6 | 1,427,379,809 | 3.9 | 0 | 100.0 |
| 利益積立金 | 1,600,000,000 | 4.0 | 1,000,000,000 | 2.7 | 600,000,000 | 160.0 |
| 建設改良積立金 | 1,143,930,599 | 2.9 | 1,300,000,000 | 3.6 | △ 156,069,401 | 88.0 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 833,149,706 | 2.1 | 1,178,332,069 | 3.2 | △ 345,182,363 | 70.7 |
| 合計 | 39,869,442,114 | 100.0 | 36,455,382,756 | 100.0 | 3,414,059,358 | 109.4 |

負債・資本合計は 39,869,442 千円で，前年度より 3,414,059 千円（9.4％）増加している。

### ア 負債

負債合計は 26,147,276 千円で，前年度より 3,157,509 千円（13.7％）増加している。

#### (ｱ) 固定負債

固定負債は，前年度より 3,085,558 千円（17.1％）増加している。これは，修繕引当金（固定負債）が 40,236 千円（24.4％）減少したものの，企業債（固定負債）が 3,125,794

千円（17.5%）増加したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，前年度より 129,389 千円（14.0%）増加している。これは，主に企業債が 53,569 千円（7.0%）減少したものの，未払金が 161,404 千円（151.2%），修繕引当金（流動負債）が 35,240 千円（533.5%）増加したことによるものである。

なお，未払金及び未払費用の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

| 内容 | 金額 |
|---|---|
| 未払金 | 268,139,854 |
| 営業未払金(県広域水道用水受水費(３月分・116,960t) 外) | 94,618,378 |
| 営業外未払金 | 0 |
| その他未払金(上坪浄水場更新事業外構工事 外) | 173,521,476 |
| 未払費用(時間外勤務手当 外) | 1,501,308 |
| 合計 | 269,641,162 |

(ｳ) 繰延収益

繰延収益は，前年度より 57,438 千円(1.4%)減少している。これは，長期前受金が 75,957 千円（1.5%）増加したものの，収益化累計額が 133,395 千円（12.9%）マイナス幅に増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 13,722,165 千円で，前年度より 256,549 千円（1.9%）増加している。

(ｱ) 資本金

資本金は，令和２年度未処分利益剰余金を自己資本金へ組み入れたことにより，前年度より 157,801 千円（1.8%）増加している。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，前年度より 98,748 千円（2.0%）増加している。これは，当年度未処分利益剰余金が 345,182 千円（29.3%），建設改良積立金が 156,069 千円（12.0%）減少したものの，令和２年度未処分利益剰余金を積み立てたことにより利益積立金が 600,000 千円（60.0%）増加したことによるものである。

## 5 資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］

令和３年度ひたちなか市水道事業キャッシュ･フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

| 区分 | 令和３年度 |
|---|---|
| Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 | 256,549,985 |
| 減価償却費 | 924,143,331 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 647,716 |
| 支払利息 | 202,773,335 |
| 固定資産除却費 | 740,345,393 |
| 未収金の増減額 | 2,074,340 |
| 未払金の増減額 | 161,404,543 |
| 未払費用の増減額 | 601,255 |
| 短期貸付金の増減額（△は増加） | 100,000,000 |
| 前払金の増減額（△は増加） | 108,701,515 |
| たな卸資産の増減額 | 2,259,333 |
| 長期前受金戻入額 | △ 218,775,225 |
| 賞与引当金増減額 | △ 1,398,311 |
| 修繕引当金 | △ 4,996,000 |
| 貸倒引当金増減額 | △ 462,040 |
| その他流動負債増減額 | △ 12,888,981 |
| 小計 | 2,259,684,757 |
| 利息及び配当金の受取額 | 647,716 |
| 利息の支払額 | △ 202,773,335 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー増減額 | 2,057,559,138 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 5,083,765,763 |
| 国庫補助金による収入 | 5,434,000 |
| 一般会計負担金による収入 | 8,416,942 |
| 工事分担金による収入 | 143,171,200 |
| 固定資産の売却による収入 | 702,113 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー増減額 | △ 4,926,041,508 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 建設改良企業債による収入 | 3,832,500,000 |
| 建設改良企業債償還による支出 | △ 760,274,823 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー増減額 | 3,072,225,177 |
| Ⅳ　資金増加（減少）額 | 203,742,807 |
| Ⅴ　資金期首残高 | 4,165,914,849 |
| Ⅵ　資金期末残高 | 4,369,657,656 |

業務活動によるキャッシュ･フローは，主に減価償却費，固定資産除却費により 2,057,559 千円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは，国庫補助金や一般会計負担金による収入があったものの，有形固定資産の取得による支出により 4,926,041 千円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ･フローは，建設改良企業債の借入と償還の差額で 3,072,225 千円の資金増となった。

この結果，当年度の資金は 203,742 千円増加し，資金期末残高は 4,369,657 千円となっている。

## Ⅴ　むすび

当年度の業務実績についてみると，給水人口は給水区域内人口の増に伴い，前年度に比べ1,175人（0.8%）増の151,642人となり，給水件数は467件（0.7%）増の71,569件となった。水道普及率は97.8%と前年度と比べて0.1ポイント上昇した。年間給水量は18,166,698㎥で，前年度に比べ漏水等による無効水量が減ったことから172,528㎥（0.9%）減少した。その内，年間有収水量については16,365,854㎥で，前年度に比べ17,022㎥（0.1%）増加した。有収率は，量水器上流からの漏水や宅地内漏水の調定減額水量等の無効水量が減少したことから前年度より1.0ポイント上昇し90.1%となっている。

次に，経営成績（消費税抜）についてみると，総収益は3,484,540千円で，前年度に比べ81,289千円（2.4%）増加しており，総費用は3,227,990千円で，前年度に比べ571,006千円（21.5%）増加している。総収益が増加した主な要因は，営業収益では給水収益等の増加，営業外収益では長期前受金戻入の増加，特別利益では不納欠損処分に係る貸倒引当金戻入益の増加によるものである。また，総費用が増加した主な要因は，特別損失が過年度損益修正損の減に伴い減少したものの，営業費用が上坪浄水場更新事業等に伴う旧施設の用途廃止による資産減耗費の増に伴い増加，営業外費用が企業債に係る支払利息の増に伴い増加したことによるものである。収支差引の結果，当年度は256,549千円の純利益が生じ，これに前年度繰越利益剰余金420,530千円，資本的収支不足額に補てんした建設改良積立金156,069千円を加えた当年度未処分利益剰余金は833,149千円となる。この未処分利益剰余金については374,844千円を自己資本金へ組み入れて，残りの458,305千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

水道施設整備のための投資額（消費税込）は，前年度比48,002千円（0.9%）減の5,501,942千円で，内訳は，上坪浄水場更新事業工事等に4,772,032千円，配水管布設及び布設替工事等に551,475千円，導水管更新事業工事費に5,540千円，委託料に70,820千円，建設事務費に73,221千円，取水場浸水対策工事負担金に28,850千円となっている。投資額が増加した主な要因としては，上坪浄水場更新事業に係る経費が増加したことによるものである。また，，建設改良費の配水管布設事業68,731千円が翌年度繰越となった。

なお，施設整備に係る企業債の当年度末残高については21,682,640千円で，前年度に比べ3,072,225千円（16.5%）増加している。

水道料金の未収金は，47,073千円で前年度に比べ2,311千円（4.7%）減少し，収納率は98.6%で前年度より0.1ポイント増加している。不納欠損処分額は1,302千円で，前年度と比べ46千円（3.7%）増加している。

令和３年度の水道事業については，前年度に比べ新型コロナウイルス感染症拡大の影響による「家庭用増，事業用減」の傾向が緩和されたものの，年間給水量は微減し，年間有収水量は横ばいで推移するなど水需要の回復を実感しがたい状況であった。

今後の展望としては，人口減少時代の到来による水需要の減少が見込まれるほか，節水型住宅設備の導入等による節水志向のライフスタイルの定着に伴う水道使用水量の減少などが予測され，基幹収益である水道料金の大幅な増収は期待できない状況にある。また，導水管の更新事業，老朽化した配水設備等の更新工事等の継続的な設備投資をしていかなければならず，水道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

今後の経営にあたっては，厳しい社会経済情勢の長期化が懸念される中，財政収支の状況を注視しながら，将来を見据えた適正な資金計画を進めていくとともに，安定給水と水道基盤強化に向けて，健全かつ効率的な事業運営に取り組まれたい。

# 決 算 資 料

対前年度比較損益計算書

対前年度比較貸借対照表

年度別比較財務分析表

## 対前年度比較損益計算書（消費税抜き）

| 収益の部 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分＼年度 | 令和３年度 | | 令和２年度 | | 対前年度 | 比較 |
| | 金額（A） | 構成比 | 金額（B） | 構成比 | （A）－（B） | （A）／（B） |
| 営業収益 | 3,225,916,426 | 92.6 | 3,197,558,913 | 94.0 | 28,357,513 | 100.9 |
| 給水収益 | 3,019,450,250 | 86.7 | 3,007,150,389 | 88.4 | 12,299,861 | 100.4 |
| 受託工事収益 | 17,246,880 | 0.5 | 17,518,960 | 0.5 | △ 272,080 | 98.4 |
| その他営業収益 | 189,219,296 | 5.4 | 172,889,564 | 5.1 | 16,329,732 | 109.4 |
| 営業外収益 | 257,914,537 | 7.4 | 205,472,047 | 6.0 | 52,442,490 | 125.5 |
| 受取利息及び配当金 | 647,716 | 0.0 | 359,750 | 0.0 | 287,966 | 180.0 |
| 補助金 | 3,668,572 | 0.1 | 2,570,000 | 0.1 | 1,098,572 | 142.7 |
| 長期前受金戻入 | 218,775,225 | 6.3 | 157,801,749 | 4.6 | 60,973,476 | 138.6 |
| 雑収益 | 34,823,024 | 1.0 | 44,740,548 | 1.3 | △ 9,917,524 | 77.8 |
| 特別利益 | 709,141 | 0.0 | 220,071 | 0.0 | 489,070 | 322.2 |
| 貸倒引当金戻入益 | 709,141 | 0.0 | 220,071 | 0.0 | 489,070 | 322.2 |
| 小計 | 3,484,540,104 | 100.0 | 3,403,251,031 | 100.0 | 81,289,073 | 102.4 |
| 当年度純損失 | － | | － | | － | － |
| 合計 | 3,484,540,104 | | 3,403,251,031 | | 81,289,073 | 102.4 |

（単位：円，％）

| 費用の部 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度 / 区分 | 令和３年度 | | 令和２年度 | | 対前年度 | 比較 |
| | 金額（A） | 構成比 | 金額（B） | 構成比 | （A）－（B） | （A）／（B） |
| 営業費用 | 3,021,330,656 | 93.6 | 2,455,413,437 | 92.4 | 565,917,219 | 123.0 |
| 原水費 | 744,924,565 | 23.1 | 718,907,050 | 27.1 | 26,017,515 | 103.6 |
| 浄水費 | 67,515,978 | 2.1 | 86,237,131 | 3.2 | △ 18,721,153 | 78.3 |
| 配水費 | 149,385,768 | 4.6 | 125,383,194 | 4.7 | 24,002,574 | 119.1 |
| 給水費 | 107,407,541 | 3.3 | 105,555,189 | 4.0 | 1,852,352 | 101.8 |
| 業務費 | 161,597,268 | 5.0 | 167,331,501 | 6.3 | △ 5,734,233 | 96.6 |
| 総係費 | 109,412,619 | 3.4 | 123,128,385 | 4.6 | △ 13,715,766 | 88.9 |
| 受託工事費 | 14,838,000 | 0.5 | 15,447,800 | 0.6 | △ 609,800 | 96.1 |
| 減価償却費 | 924,143,331 | 28.6 | 947,169,220 | 35.6 | △ 23,025,889 | 97.6 |
| 資産減耗費 | 742,105,586 | 23.0 | 166,253,967 | 6.3 | 575,851,619 | 446.4 |
| 営業外費用 | 206,390,813 | 6.4 | 201,250,630 | 7.6 | 5,140,183 | 102.6 |
| 支払利息 | 202,773,335 | 6.3 | 198,744,011 | 7.5 | 4,029,324 | 102.0 |
| 雑支出 | 3,617,478 | 0.1 | 2,506,619 | 0.1 | 1,110,859 | 144.3 |
| 特別損失 | 268,650 | 0.0 | 319,945 | 0.0 | △ 51,295 | 84.0 |
| 臨時損失 | 170,000 | 0.0 | 170,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 過年度損益修正損 | 98,650 | 0.0 | 149,945 | 0.0 | △ 51,295 | 65.8 |
| | | | | | | |
| 小計 | 3,227,990,119 | 100.0 | 2,656,984,012 | 100.0 | 571,006,107 | 121.5 |
| 当年度純利益 | 256,549,985 | | 746,267,019 | | △ 489,717,034 | 34.4 |
| 合計 | 3,484,540,104 | | 3,403,251,031 | | 81,289,073 | 102.4 |

## 対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）

| 資産の部 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 ＼ 年度 | 令和３年度 | | 令和２年度 | | 対前年度 | 比較 |
| | 金額（A） | 構成比 | 金額（B） | 構成比 | （A）－（B） | (A)/(B) |
| 固定資産 | 34,772,384,604 | 87.2 | 31,349,494,905 | 86.0 | 3,422,889,699 | 110.9 |
| 有形固定資産 | 34,771,169,704 | 87.2 | 31,348,280,005 | 86.0 | 3,422,889,699 | 110.9 |
| 土地 | 904,988,951 | 2.3 | 904,988,951 | 2.5 | 0 | 100.0 |
| 建物 | 1,620,225,294 | 4.1 | 576,463,504 | 1.6 | 1,043,761,790 | 281.1 |
| 資産額 | 2,620,194,488 | | 1,568,876,142 | | 1,051,318,346 | 167.0 |
| 減価償却累計額 | △ 999,969,194 | | △ 992,412,638 | | △ 7,556,556 | 100.8 |
| 構築物 | 24,236,018,984 | 60.8 | 20,513,663,718 | 56.3 | 3,722,355,266 | 118.1 |
| 資産額 | 42,244,906,434 | | 38,771,828,098 | | 3,473,078,336 | 109.0 |
| 減価償却累計額 | △ 18,008,887,450 | | △ 18,258,164,380 | | 249,276,930 | 98.6 |
| 機械及び装置 | 7,932,496,750 | 19.9 | 1,728,152,674 | 4.7 | 6,204,344,076 | 459.0 |
| 資産額 | 10,434,170,692 | | 6,461,297,792 | | 3,972,872,900 | 161.5 |
| 減価償却累計額 | △ 2,501,673,942 | | △ 4,733,145,118 | | 2,231,471,176 | 52.9 |
| 車両運搬具 | 2,660,776 | 0.0 | 3,059,953 | 0.0 | △ 399,177 | 87.0 |
| 資産額 | 30,161,016 | | 30,161,016 | | 0 | 100.0 |
| 減価償却累計額 | △ 27,500,240 | | △ 27,101,063 | | △ 399,177 | 101.5 |
| 工具器具及び備品 | 12,787,091 | 0.0 | 5,855,022 | 0.0 | 6,932,069 | 218.4 |
| 資産額 | 52,182,875 | | 44,050,355 | | 8,132,520 | 118.5 |
| 減価償却累計額 | △ 39,395,784 | | △ 38,195,333 | | △ 1,200,451 | 103.1 |
| 建設仮勘定 | 61,991,858 | 0.2 | 7,616,096,183 | 20.9 | △ 7,554,104,325 | 0.8 |
| 無形固定資産 | 1,214,900 | 0.0 | 1,214,900 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 電話加入権 | 1,214,900 | 0.0 | 1,214,900 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 流動資産 | 5,097,057,510 | 12.8 | 5,105,887,851 | 14.0 | △ 8,830,341 | 99.8 |
| 現金･預金 | 4,369,657,656 | 11.0 | 4,165,914,849 | 11.4 | 203,742,807 | 104.9 |
| 未収金 | 261,856,315 | 0.7 | 263,468,615 | 0.7 | △ 1,612,300 | 99.4 |
| 未収金 | 263,406,354 | | 265,480,694 | | △ 2,074,340 | 99.2 |
| 貸倒引当金 | △ 1,550,039 | | △ 2,012,079 | | 462,040 | 77.0 |
| 貯蔵品 | 44,395,887 | 0.1 | 46,655,220 | 0.1 | △ 2,259,333 | 95.2 |
| 短期貸付金 | 400,000,000 | 1.0 | 500,000,000 | 1.4 | △ 100,000,000 | 80.0 |
| 前払金 | 17,647,652 | 0.0 | 126,349,167 | 0.3 | △ 108,701,515 | 14.0 |
| その他流動資産 | 3,500,000 | 0.0 | 3,500,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 合計 | 39,869,442,114 | 100.0 | 36,455,382,756 | 100.0 | 3,414,059,358 | 109.4 |

（単位：円，％）

| 負債・資本の部 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分＼年度 | 令和３年度 | | 令和２年度 | | 対前年度 | 比較 |
| | 金額（A） | 構成比 | 金額（B） | 構成比 | （A）－（B） | (A)/(B) |
| 負債 | 26,147,276,954 | 65.6 | 22,989,767,581 | 63.1 | 3,157,509,373 | 113.7 |
| 固定負債 | 21,100,887,950 | 52.9 | 18,015,329,479 | 49.4 | 3,085,558,471 | 117.1 |
| 企業債 | 20,975,934,950 | 52.6 | 17,850,140,479 | 49.0 | 3,125,794,471 | 117.5 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 20,975,934,950 | 52.6 | 17,850,140,479 | 49.0 | 3,125,794,471 | 117.5 |
| 引当金 | 124,953,000 | 0.3 | 165,189,000 | 0.5 | △ 40,236,000 | 75.6 |
| 修繕引当金 | 124,953,000 | 0.3 | 165,189,000 | 0.5 | △ 40,236,000 | 75.6 |
| 流動負債 | 1,053,355,810 | 2.6 | 923,966,598 | 2.5 | 129,389,212 | 114.0 |
| 企業債 | 706,705,529 | 1.8 | 760,274,823 | 2.1 | △ 53,569,294 | 93.0 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 706,705,529 | 1.8 | 760,274,823 | 2.1 | △ 53,569,294 | 93.0 |
| 未払金 | 268,139,854 | 0.7 | 106,735,311 | 0.3 | 161,404,543 | 251.2 |
| 未払費用 | 1,501,308 | 0.0 | 900,053 | 0.0 | 601,255 | 166.8 |
| 引当金 | 68,604,794 | 0.2 | 34,763,105 | 0.1 | 33,841,689 | 197.3 |
| 賞与引当金 | 26,759,794 | 0.1 | 28,158,105 | 0.1 | △ 1,398,311 | 95.0 |
| 修繕引当金 | 41,845,000 | 0.1 | 6,605,000 | 0.0 | 35,240,000 | 633.5 |
| その他流動負債 | 8,404,325 | 0.0 | 21,293,306 | 0.1 | △ 12,888,981 | 39.5 |
| 繰延収益 | 3,993,033,194 | 10.0 | 4,050,471,504 | 11.1 | △ 57,438,310 | 98.6 |
| 長期前受金 | 5,158,865,466 | 12.9 | 5,082,908,093 | 13.9 | 75,957,373 | 101.5 |
| 長期前受金 | 5,153,925,466 | 12.9 | 4,976,913,343 | 13.7 | 177,012,123 | 103.6 |
| 建設仮勘定長期前受金 | 4,940,000 | 0.0 | 105,994,750 | 0.3 | △ 101,054,750 | 4.7 |
| 収益化累計額 | △ 1,165,832,272 | △ 2.9 | △ 1,032,436,589 | △ 2.8 | △ 133,395,683 | 112.9 |
| 資本 | 13,722,165,160 | 34.4 | 13,465,615,175 | 36.9 | 256,549,985 | 101.9 |
| 資本金 | 8,705,139,065 | 21.8 | 8,547,337,316 | 23.4 | 157,801,749 | 101.8 |
| 自己資本金 | 8,705,139,065 | 21.8 | 8,547,337,316 | 23.4 | 157,801,749 | 101.8 |
| 固有資本金 | 65,818,549 | 0.2 | 65,818,549 | 0.2 | 0 | 100.0 |
| 繰入資本金 | 1,419,911,000 | 3.6 | 1,419,911,000 | 3.9 | 0 | 100.0 |
| 組入資本金 | 7,219,409,516 | 18.1 | 7,061,607,767 | 19.4 | 157,801,749 | 102.2 |
| 剰余金 | 5,017,026,095 | 12.6 | 4,918,277,859 | 13.5 | 98,748,236 | 102.0 |
| 利益剰余金 | 5,004,460,114 | 12.6 | 4,905,711,878 | 13.5 | 98,748,236 | 102.0 |
| 減債積立金 | 1,427,379,809 | 3.6 | 1,427,379,809 | 3.9 | 0 | 100.0 |
| 利益積立金 | 1,600,000,000 | 4.0 | 1,000,000,000 | 2.7 | 600,000,000 | 160.0 |
| 建設改良積立金 | 1,143,930,599 | 2.9 | 1,300,000,000 | 3.6 | △ 156,069,401 | 88.0 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 833,149,706 | 2.1 | 1,178,332,069 | 3.2 | △ 345,182,363 | 70.7 |
| 資本剰余金 | 12,565,981 | 0.0 | 12,565,981 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 工事分担金 | 12,565,981 | 0.0 | 12,565,981 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 合計 | 39,869,442,114 | 100.0 | 36,455,382,756 | 100.0 | 3,414,059,358 | 109.4 |

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

| 分析項目 | | 年度別比較 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 収益性に係る項目 | 1　総収支比率（%） | 129.4 | 132.0 | 134.2 | 128.1 | 107.9 |
| | 2　経常収支比率（%） | 129.6 | 132.0 | 134.2 | 128.1 | 107.9 |
| | 3　営業収支比率（%） | 134.6 | 134.2 | 136.6 | 130.3 | 106.7 |
| | 4　自己資本回転率（回） | 0.22 | 0.21 | 0.20 | 0.18 | 0.18 |
| | 5　固定資産回転率（回） | 0.13 | 0.13 | 0.12 | 0.10 | 0.10 |
| | 6　未収金回転率（回） | 45.00 | 34.24 | 24.15 | 12.07 | 12.22 |
| | 7　総資本利益率（%） | 2.76 | 2.95 | 2.89 | 2.05 | 0.67 |
| 資産の状態に係る項目 | 8　企業債償還元金対減価償却費比率（%） | 98.5 | 100.2 | 94.5 | 104.9 | 107.8 |
| | 9　当年度減価償却率（%） | 4.04 | 4.01 | 4.07 | 3.98 | 2.66 |
| 財務の状態（流動性）に係る項目 | 10　流動比率（%） | 298.5 | 371.3 | 453.6 | 552.6 | 483.9 |
| | 11　当座比率（%） | 287.9 | 332.9 | 371.2 | 479.4 | 439.7 |
| | 12　現金預金比率（%） | 280.2 | 323.2 | 355.6 | 450.9 | 414.8 |
| | 13　流動資産回転率（回） | 1.08 | 0.89 | 0.74 | 0.65 | 0.63 |

| 計算の基礎 | 説明 |
| --- | --- |
| 総収益 / 総費用 ×１００ | 総費用に対する総収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。 |
| 経常収益 / 経常費用 ×１００ | 経常費用に対する経常収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。 |
| 営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×１００ | 営業費用に対する営業収益の割合を示すもので，100%を下回っていると営業損失が生じていることを意味する。 |
| 営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2<br>※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | 自己資本の利用度を表し，１年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので，回転率の高い方が望ましい。 |
| 営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産) ×1/2 | 固定資産の利用度を表し，１年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので，収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。 |
| 営業収益－受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)×1/2 | 企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものであり，未収金の回転状況を示すもので，回転率が高いほど未収期間が短い。 |
| 当年度経常利益 / (期首負債資本合計＋期末負債資本合計) ×1/2 ×１００ | 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので，比率の高い方が望ましい。 |
| 企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×１００ | 企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので，100%以下であることが望ましい。 |
| 当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×１００ | 減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので，固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 |
| 流動資産 / 流動負債 ×１００ | １年以内に支払わなければならない負債に対する現金化できる資産の割合であり，100%以上であることが必要であり，100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 |
| 現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００ | １年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合であり，100%以上であることが望ましい。 |
| 現金預金 / 流動負債 ×１００ | １年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金の割合を示すもので，20%以上であることが望ましい。 |
| 営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2 | 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり，流動資産の利用度を示すもので，回転は高い程よい。 |

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

| 分析項目 | | 年度別比較 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 財務の状態（安全性）に係る項目 | 14　固定資産構成比率（%） | 88.5 | 86.4 | 85.4 | 86.0 | 87.2 |
| | 15　自己資本構成比率（%） | 52.2 | 53.4 | 52.4 | 48.0 | 44.4 |
| | 16　固定負債構成比率（%） | 43.9 | 42.9 | 44.4 | 49.4 | 52.9 |
| | 17　固定資産対長期資本比率（%） | 92.1 | 89.7 | 88.3 | 88.2 | 89.6 |
| | 18　固定比率（%） | 169.5 | 161.8 | 163.1 | 179.0 | 196.3 |
| 料金・費用に係る項目 | 19　企業債償還元金対料金収入比率（%） | 27.7 | 26.9 | 26.1 | 27.5 | 25.2 |
| | 20　企業債利息対料金収入比率（%） | 7.9 | 7.3 | 7.0 | 6.6 | 6.7 |
| | 21　減価償却費対料金収入比率（%） | 33.0 | 32.0 | 32.7 | 31.5 | 30.6 |
| | 22　職員給与費対料金収入比率（%） | 8.1 | 8.0 | 9.5 | 10.1 | 8.6 |
| | 23　利子負担率（%） | 1.8 | 1.7 | 1.4 | 1.1 | 0.9 |

「分析項目」及び「計算の基礎」は，令和元年度水道事業経営指標（総務省ホームページ公表）による。

| 計算の基礎 | 説明 |
| --- | --- |
| 固定資産 / 総資産 ×１００ | 総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。公営企業においては，流動資産の額が小であるため，この率は必然的に高い値となる。 |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×１００ | 総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので，比率の高い方が望ましい。 |
| 固定負債 / 負債資本合計 ×１００ | 総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。 |
| 固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益 ×１００ | 長期資本に対する固定資産の割合で，長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。100%以下であれば，固定資産への投資が長期資本の枠内に収まっていることになる。 |
| 固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×１００ | 自己資本に対する固定資産の割合で，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。一般的に100%以下であることが望ましい。 |
| 企業債償還元金 / 料金収入 ×１００ | 企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。 |
| 企業債利息 / 料金収入 ×１００ | 企業債利息と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。 |
| 減価償却費 / 料金収入 ×１００ | 減価償却費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。 |
| 職員給与費 / 料金収入 ×１００ | 職員給与費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。 |
| 支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×１００ | 支払利息と負債との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。 |